

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社商工組合中央金庫（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA＋ 安定的
-------------------	------------

### ■格付事由

- (1) 協同組織の特殊法人商工組合中央金庫（商工中金）が、08年に株式会社に組織転換して発足した特殊会社。政府は商工中金の発行済株式の46%を保有する。危機対応業務を巡る不正問題を受けて設置された「商工中金の在り方検討会」がまとめた提言（検討会提言）を受けて、経営改革プログラム（中期経営計画）に基づき完全民営化の方向で中小企業の課題解決に重点を置いたビジネスモデルへの転換に取り組んでいる。一方、コロナ禍を受けた危機対応業務では、中小企業に対し2兆円を超える融資を実行し、国の政策を支える役割を果たしている。中期経営計画は22/3期で終了し経営改革は一区切りを迎える。今後、検討会提言に基づきビジネスモデルの確立や危機時の対応を検証し完全民営化の可否の判断が行われる予定である。
- (2) 商工中金の格付は単独の信用力を基礎として、政府による特別の支援の可能性を加味して評価している。特別の政府支援の可能性を加味しない商工中金単独の信用力は、強固な顧客基盤、リスク対比でみた資本充実度などを勘案し「A+」相当とJCRではみている。基礎的な収益はJCRの想定通りに改善基調が持続しており、当面も底堅い推移が見込まれる。コロナ禍で与信費用が膨らむ可能性を否定できないが、損失のバッファとなる自己資本は厚く財務基盤は良好に維持されている。一方、民営化に向けた議論の動向次第では国との関係に変化が生じる可能性がある。しかし、仮に完全民営化の方針が決定されたとしても、法改正への対応などに相応の時間を要すると考えられる。当面は特別法に基づき政府の関与が一定期間続くとJCRはみており、現在の格付には国の信用力を強く反映させている。
- (3) 22/3期上半期のコア業務純益は前期比8割増となった。ROA（コア業務純益ベース）は通期換算で0.4%と、地域金融機関との比較で良好である。危機対応融資の金利収益が増えただけでなく、店舗統廃合や人員削減といった経営合理化による経費の着実な圧縮も寄与している。また、シ・ローンやデリバティブ関連取引の推進により非金利収益も拡大している。コア業務純益は22/3期通期についても前期を大きく上回る水準を確保するとみられる。危機対応融資の貸出期間が比較的長いこと、事業再生や経営改善を目的とした重点分野で融資が着実に積み上がっていることなどを勘案すれば、貸出金残高は当面現状に近い水準を維持できるみられる。加えて、経営改革に伴いリスクを踏まえた金利設定が浸透しており、貸出金利回りは下げ止まりつつある。こうした要素を踏まえれば、当面も一定の収益力を維持することは可能とJCRはみている。
- (4) 保守的な債務者区分に加え、中小企業の支援を行う公的機関という性格もあって要注意先債権の残高が大きい。与信費用は景気後退局面でかさみやすい。21/3期の与信費用はコア業務純益の5割超となった。もっとも、与信費用195億円のうち88億円は将来を見据えた予防的な引当による。危機対応融資は日本政策金融公庫の損害担保により8割相当が保全されている。また、貸出資産は比較的分散が効いている。コロナ禍に伴う与信先の利益減少や債務増加には引き続き注意が必要であるが、与信費用は管理可能な範囲に収まるとJCRはみている。一方、連結普通株式等Tier1比率は21年9月末11%台後半と高い。資本はリスクに対して十分な厚みがあり、財務の健全性は良好である。

（担当）炭谷 健志・南澤 輝

## ■ 格付対象

発行体：株式会社商工組合中央金庫

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年3月16日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：炭谷 健志
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社商工組合中央金庫
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コモディティペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル